

氏名(本籍)	石元 悠生 (東京都)			
学位の種類	博士 (メディア学)			
学位記番号	博グ甲第4号			
学位授与の日付	令和3年3月20日			
学位授与の要件	学位規程第5条第1項該当			
学位論文題目	2020東京オリンピック・パラリンピック招致における 政策形成過程の分析			
論文審査員	主査	駒澤大学教授	博士 (学術)	各務 洋子
	副査	駒澤大学教授	博士 (政策・メディア)	西岡 洋子
	副査	駒澤大学教授	博士 (経営学)	山口 浩
	副査	早稲田大学教授		山田 治徳
	副査	早稲田大学教授		藤井 浩司
	副査	早稲田大学教授		

論文内容の要旨

国際社会の中で、複数の国家が関与する国際的プロジェクトにおいて最終的な目標を達成するためには、異なる領域の諸アクターが資源交換による相互作用や相互調整を経て、様々な領域のステークホルダーの創意をまとめるために特定の政策行動を行うことが重要となる。例えば、サッカーW杯（ワールドカップ）の開催権の獲得や世界193カ国が締結する世界遺産条約における世界文化遺産の登録を目指すためには、ネットワークを形成した諸アクターが互いに意思を交錯させ対応戦略を構築するものである。世界最大のプロジェクトで200以上の国と地域が参加する五輪（夏季大会）を招致することもその一つで、プロジェクトにおける最終的な目標を達成するためには政治、行政、スポーツという異なる領域の合意形成による活動の展開が求められる。

本研究では、最も複雑で最終的な意思決定が難しいとされる五輪招致に至る過程を実証研究の対象とし、五輪招致領域が政策の領域間交錯の結節点となることを明らかにすることで国際的プロジェクトにおける諸領域の合意形成に向けた理論フレームワークの構築に一定の学問的貢献を企図するものである。また、これまで解明されてこなかった日本の五輪招致活動を構造的に明らかにすることで、積み上げられてきた政策形成過程を実証的に跡付けし、どのような影響を及ぼしてきたかを定量的にも導出する。

本研究では、政策過程における諸アクターの動態把握のため、様々な政策領域に有用な分析枠組みである政策ネットワーク論に依拠した分析を行うものである。政策ネットワークはミクロ（個人）-メゾ（政府・団体）-マクロ（国家・社会）の諸レベルの研究を連結する役割と機能を担っている。本研究では、こうした政策ネットワーク論の射程を設定したうえで五輪招致に至る過程やその他の政策諸領域の諸アクターの機能的展開に注目し、五輪招致で形成されるネットワークの特質や波及を明らかにする。

論文審査結果の要旨

論文内容の構成

本論文は、2020年オリンピック・パラリンピック招致を事例として取り上げ、複数の国家が関与する国際的プロジェクトの政策形成過程を記述的モデルとして研究したものである。

本論文は7章から構成される。第1章では、政府や行政と各社会アクターが、自ら有する資源の交換関係を基礎に他の社会アクターと、戦略的な協働関係により形成される「政策ネットワーク」に注目し、本研究の理論的枠組みを構築するための前提を検討している。政策ネットワーク論を理論と実証の体系の確立に向けた分析枠組みとして捉え、イギリスの政治学者の Rhodes, R.A.W が提唱した政策ネットワークモデルを中心に考察している。Rhodes, R.A.W は、統合性、安定性、排除性の高い「政策コミュニティ」と、逆に低い「イシューネットワーク」という両極に位置する連続的政策ネットワークモデルを提唱した。メゾレベルのアクター間の資源依存関係や政策過程プロセスに注目し、一定の行動パターンや「制度」を抽出するところに理論的有効性がある。本章で実証研究に向けた分析枠組みの素地を提供している。

第2章は、五輪招致研究についての先行研究を整理している。「五輪」をキーワードにした研究では、国内外を問わず政治、経済、社会、外交、芸術、文化などの隣接領域を巻き込みながら調査・分析されてきた事例研究は多いが、五輪招致研究では、五輪研究と異なり、時代的趨勢を背景に外交や都市政策など限られた領域と交錯しながら模索されてきた状況を踏まえ、海外文献と国内文献のそれぞれの特徴を捉えたうえで、個別事例を検証し、先行研究が焦点をあてた五輪招致の論点を明らかにしている。

第3章では、五輪招致のキーアクターである IOC（国際オリンピック委員会）と2020大会の招致活動を展開した東京五輪招致委員会（以下、招致委）における諸アクターの間関係を考察している。五輪招致の中心に位置する IOC の歴史及び組織構造、役割、資源、影響力を把握し、五輪招致の政策・行動の連続性を示す基盤を提示している。さらに招致委員会を形成する政府や行政と各社会アクターが、自ら有する資源の交換関係を基礎に協働関係を結び、その戦略的意図とネットワークの構成との関係性を分析している。

第4章は、2016年招致の敗因と2020年招致の勝因の構造に関する比較分析を行っている。ロビイング活動を検証することで一元化された情報が諸アクターに再配分される構造を明らかにするとともに、東京に対する支持動向の推移を分析している。また、国際スポーツ大会の招致や開催を「国の責務」と明記したスポーツ基本法が2011年6月に成立したことで、16年招致で存在しなかった五輪招致の国家プロジェクトとしての位置づけがなされたことは一種のパラダイムシフトであった。20年招致の政策ネットワークにおける変容の要因として示唆されている。

第5章は、日本政府の招致活動への積極関与を明らかにするもので、16年招致と20年招致を比較し、政府関係者がどの地域の IOC 委員や政府要人と面会を重ねたのか、非公開の内部資料を定量的に分析し、5つの大陸別に政府のロビイング戦略の特徴を導出している。面会資料や独自取材から

IOC 委員や外国政府要人に対し、政府が実行した全体戦略及び個別戦略の実像を明らかにしている。

第6章では、IOC 委員の属性や動向を分析した内部資料を基に IOC 委員が五輪開催都市を選択する際の投票行動で現れる特徴を4つに類型化し、IOC における調整を経たうえで一定の見解・政策に至る構造を明らかにすると同時に、国際的プロジェクトの合意形成過程のインタビュー取材を提示している。

第7章は、皇室（宮内庁）に対して政治（首相官邸や文科省）、行政（東京都）、スポーツ（JOC）の主要アクターが継続的に皇室の招致活動への協力を求める働きかけを繰り返した点に着目している。2013年9月のIOC総会で行われたプレゼンテーションへの皇族派遣をめぐる政治と宮内庁の見解の相違を調整することで、日本の皇室が異なるアクターと協働して歴史上初めてIOC総会に参加した事例を提示している。

以上、本論文は、ネットワークを形成する諸アクターの資源交換を基にした相互作用により、複数の国家が関与する国際プロジェクトにおける合意形成の手法について研究したものである。事例として焦点をあてた五輪招致はスポーツ政策を軸に政治、行政、皇室、国家、国際機関などの諸機関が交錯し、政策ネットワークの複合体を形成する結節点になると考えられる。特定の政策行動に移る方策を政策形成過程における諸アクター間の動態や相互作用から観察することで、五輪招致で形成されるネットワークの特質と波及を明らかにしようと試みたものである。

論文審査結果

以下、グローバル・メディア専攻の博士学位論文審査基準を適用し、審査した結果を述べる。

第一に「①問題の所在が明確に示されているか」については、序章第一節、本研究の主旨と目的の中で、明確に示されている。筆者自身が2020年五輪招致の過程で関与した事例を通して独自に調査したデータに基づきその重要性が示されている。

第二に「②問題設定は適切であるか（テーマの妥当性・適格性）」序章第1節において、問題の設定と、本論文の構成が示されており、適切である。

第三に「③先行研究の検討は十分になされているか。博士論文との関連性は妥当か。（既存成果との関連妥当性）」第1章において政策ネットワークにおける理論的枠組みが示され、第2章において五輪招致をめぐるトロント、ニューデリーの事例、国内の五輪招致事例として、64年東京、名古屋、大阪の事例が先行研究として示され、2020年招致との対比として妥当である。

第四に「④仮説等の設定は的確か。データの収集の方法は的確で信頼がおけるか。（方法論上の適格性、データの信頼性）」序章において仮説が示されている。データ収集の方法は、筆者の職業柄の特殊性から収集可能となった独自のインタビューが2件、示されており、資料的価値の高いデータが記述されている。

第五に「⑤叙述は論理的かつ綿密になされているか。論文としての形式に適合しているか。（叙述の適格性）」に関しては、基準を満たしている。

第六に「⑥学位論文として相違工夫があるか。独創性があるか。（独創性）」については、事例研究

として五輪招致をとりあげる先行研究は希少であることから、研究対象として独創性があると判断できる。

第七に「⑦グローバル性・学際性が確保されているか。」国際学会での発表が採択されていることから、十分であると判断できる。

第八に、「⑧高度専門職業人として理論と実践の相互関係に配慮されているか。」については、筆者の本業である実務から得られた実践的経験知が豊富に備わっている上で、理論研究を積み重ね本論文をまとめたことで、理論と実践の相互関係に配慮されていると判断できる。

最後に、今後の残された課題として、以下の点が指摘されている。

- ・本研究は一つの事例を記述的に分析したものだが、対照群の設定が不足している。五輪招致に焦点をあてるのであれば、マドリード、イスタンブールなど、対照群として成立しうる可能性が考えられる。対照群を加えることにより、記述モデルを説明モデルとして発展させる可能性がある。
- ・2016年五輪招致の失敗事例と、2020年五輪招致成功事例との対比が不十分である。政策ネットワークの観点でそれぞれの招致活動の特徴の違いは何だったのか、その差がなぜ生じ、どの様に戦略の立案に影響し、さらにその結果としてどの様に投票行動に結びついたのか、要因分析を深める必要性が指摘された。

最終的に、筆者の職業により得られた独自のオーラルヒストリーとしてのインタビューの資料的価値を最大限に引き出し、五輪招致問題を政策ネットワークという切り口で論じた点では評価できる。今後の研究の発展的可能性を考慮し、さらに筆者の研究の将来に関する言及を勘案し、課程博士としての基準を満たすと判断した。

なお、外国語（英語）を含む学識認定については、米国コロンビア大学国際公共政策大学委（SIPA）にて研究員の経験を有し、また下記の国際学会での発表が採択されたことから、問題がないと判断した。

AOPSSS (Asian Online Political Science Seminar Series), "Analysis of the Policy Formation Process in the 2020 Tokyo Olympic Bid" (発表日は5月26日(水))。